

平成29年度 選挙管理委員会事務局自律改革取組事項

平成29年9月30日時点

No.	取組事項	現状・課題	28年度の取組状況	29年度の取組内容	実施状況
1	局改革推進本部の設置	自律改革の取組を確実に推進していくため、進捗管理や実施状況の検証・見直しを行う仕組みの構築が必要	○平成28年9月に、本部長を局長、本部員を部長及び課長級職員として設置 ○局改革推進本部会議において、自律改革の取組事項について検討するとともに進捗を管理	局改革推進本部会議を随時開催して自律改革の進捗状況の確認及び検証を行い、必要に応じた見直しも取り入れつつ取組を推進	実施中
2	局内業務の不断の見直しを進める仕組みの構築	選挙管理委員会事務局としての専門性を維持するとともに、若手職員の問題意識を活かし、日常の仕事のやり方等を点検し改善していく仕組みを構築し実践することが必要	○平成28年9月に若手職員による業務改善チームを設置 ○業務改善PT検討会を開催し、平成28年度中は5つの取組事項について改善策を実践	○4月の人事異動に伴い、新メンバーによる業務改善チームを設置 ○随時、業務改善PT検討会を開催し、課題の抽出と改善に向けた取組について検討中	実施中
3	選挙事務の改善を進める仕組みの構築	東京都選挙管理委員会と区市町村選挙管理委員会が連携しながら、更なる改善の取組を支援し促進していくことが必要	○平成28年9月に選挙事務改善チームを設置 ○利便性の高い集客施設等への期日前投票所の設置状況、投票事務に関する研修、投票所の運営に関する法改正などについて、区市町村選挙管理委員会との情報共有を実施	投票環境の向上に効果的な取組事例について得た情報を区市町村にフィードバックするとともに、都の管理する選挙における投票環境の向上に要した経費について区市町村に対し優先交付を行う仕組みを構築	実施済
4	不在者投票執行経費支出事務の見直し	選挙の際には、都内約1400箇所を始めとする不在者投票指定施設に対して執行経費の支払いを迅速に行う必要があるため、支出事務を効率的に行うことが必要	支出事務にかかる作業工程と作業時間を分析して、事務手順を見直し、支出事務の効率化を検討	事務改善案を取り入れた作業マニュアルを作成し、平成29年7月実施の都議会議員選挙の事務作業に取り入れるとともに今後実施される選挙においても必要となる見直しを重ねて活用予定	実施済
5	「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進	ライフ・ワーク・バランスやワイズ・スペンディングの観点に立って超過勤務縮減に向けた取組が必要	○超勤縮減選管ルールを策定し実施 ○平成28年度後半の1人当たり月間超勤時間数は、同年度前半に比較して約6割減	○選管版KA・E・RUタグの作成やマイ定時退庁日の設定などにより定時退庁・20時退庁を推進 ○引き続き、超過勤務縮減の取組を推進	実施中

平成29年度 選挙管理委員会事務局自律改革取組事項

平成29年9月30日時点

No.	取組事項	現状・課題	28年度の取組状況	29年度の取組内容	実施状況
6	障害を有する有権者の方に対する 接遇レベルの向上	都民ファーストの視点に立って、全ての有権者の方が不安なく投票できるよう、投票所における障害を有する有権者の方に対する接遇の向上が必要	区市町村選挙管理委員会の職員を対象に、投票所における障害者等への対応をテーマとした研修会を平成28年12月に実施	投票所従事者用に障害のある方への接遇ポイントをまとめたマニュアルを作成し、平成29年7月実施の都議会議員選挙以降の各種選挙で活用されるべく、投票所事務を担う都内全区市町村に配付	実施済
7	選挙事務人材育成支援事業	選挙権年齢の18歳以上への引き下げをはじめ、選挙事務を取り巻く環境が変化している中、有権者の投票環境の向上を図る取組を推進するための人材が求められており、区市町村選挙管理委員会のニーズを把握しながら、人材育成の支援に取り組んでいくことが必要	研修アンケートを集約するとともに、区市町村選管職員が集まる会議などで意見や要望の収集を実施	今年度開催予定の研修会において、これまでのアンケート結果や意見等が反映された講義内容となるべく準備中	実施中
8	効率的な会議運営の推進	超過勤務縮減や迅速確実な意思決定の観点から、会議、幹部説明、打ち合わせ等について、短時間で効率的に運営することが必要	○「会議や打ち合わせは16時まで、原則1時間以内」とした選管ルールを実践 ○プロジェクターを使用した会議において、資料修正をその場で行うことで、修正に係る作業時間を短縮	「仕事の進め方に関する都庁ルール」を踏まえながら、幹部説明や会議などがより効率的に行われるよう若手による業務改善チームにおいて検討中	実施中
9	ペーパーレス化の推進	ワイズ・スペンディングの視点に立って、ペーパーレス化を推進することが必要	紙資料に代えたプロジェクターの使用や局議資料を始めとする紙媒体の会議資料におけるページ集約・両面印刷・裏面利用への取組、電子決裁の活用等を実施	ペーパーレス会議の開催数を前年度比2倍以上とするなど、紙の使用量をより削減するための改善策を若手による業務改善チームにおいて検討中	実施中
10	委員会運営方法の見直し	情報公開の観点から、委員会の運営方法を見直すことが必要	—	委員会等で審議する案件のうち、個人情報を含む議案及び報告事項について傍聴人の有無にかかわらず非公開を徹底	実施済